

地震調査委員会の活動状況

令和8年8月28日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

令和7年8月29日の第48回本部会議以降、これまでの地震調査委員会（委員長：小原一成・国立研究開発法人防災科学技術研究所フェロー／国立大学法人東京大学名誉教授）の活動状況は以下のとおり。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

令和7年12月8日に発生した青森県東方沖の地震（M7.5）により最大震度6強、令和8年4月20日に発生した三陸沖の地震（M7.7）により最大震度5強、6月25日に発生した岩手県沖の地震（M7.2）により最大震度6強、6月26日に発生した山梨県東部・富士五湖の地震（M5.6）により最大震度6弱、7月28日に発生した令和8年熊本地震（M7.1）により最大震度7を観測し、地震発生と同日もしくはその翌日に臨時会を開催した。これらについて、地震活動の状況、地殻変動、発震機構などに基づいて、発生した地震の特徴、地震活動の見通し、長期評価との関係などについて評価をとりまとめた。なお、令和7年12月8日の青森県東方沖の地震の際には、気象庁から北海道・三陸沖後発地震注意情報が初めて発表され、続いて令和8年4月20日の三陸沖の地震の際にも、同情報が発表された。

また、令和6年1月1日に発生した石川県能登地方の地震（M7.6）から約2年が経過したことから、関係行政機関、大学等による調査観測結果をもとに現在の状況を取りまとめた。とりまとめ結果は、「『令和6年能登半島地震』の最近の地震活動の評価」として令和8年1月14日に公表した。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治・国立大学法人東京大学名誉教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：堤浩之・同志社大学理工学部環境システム学科教授）、海域活断層評価手法等検討分科会（主査：岡村行信・国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー）、海溝型分科会（第二期）（主査：西村卓也・国立大学法人京都大学防災研究所教授）、長期確率評価手法検討分科会（第二期）（主査：佐竹健治・国立大学法人東京大学名誉教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生

する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化等の検討も行っている。

陸域の活断層で起きる地震については、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、近畿地域を対象に評価検討を行い、今後、「近畿地域の活断層の長期評価（第一版）」の公表を予定している。また、「近畿地域の活断層の長期評価（第一版）」の公表と同時に「活断層の長期評価手法（暫定版）追補 1」の公表を予定している。

海域の活断層で起きる地震については、新潟県沖～東北地域～北海道地域の海域活断層の評価を行い、順次公表を行う予定である。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：岩田知孝・国立大学法人京都大学名誉教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：三宅弘恵・国立大学法人東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・国立大学法人東京科学大学名誉教授）とともに、特定の活断層で発生する地震や海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。その一環として、新しい調査・研究成果に基づいて地震動予測手法の高度化を進めると共に、強震動計算に用いる地下構造モデルの構築・高度化にも取り組んでいる。

4. 長期評価・強震動評価等を統合した全国地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成 17 年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、随時改訂を行っており（平成 21 年より名称を「全国地震動予測地図」へ変更）、各部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：能島暢呂・国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授）で検討を行っている。

令和 3 年 3 月には「全国地震動予測地図 2020 年版」として公表した。「全国地震動予測地図 2020 年版」については、令和 8 年 1 月に英語版も公表した。今後とも、新たな地震発生データや新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく諸評価結果に応じて、強震動計算に用いる震源断層モデルの構築に取り組むなどして、全国地震動予測地図を随時更新していく。更に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく。また、主に工学分野で活用されることを念頭に、令和 4 年 11 月に「応答スペクトルに関する地震動ハザード評価（試作版）」について公表した。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：谷岡勇市郎・国立大学法人北海道大学名誉教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づいて日本海溝・千島海溝で発生する大地震の津波評価を中心に検討を進めている。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
令和7年 9月 9日	418回	2025年 8月の地震活動の評価
10月 9日	419回	2025年 9月の地震活動の評価
11月13日	420回	2025年10月の地震活動の評価
12月 9日	421回(臨時会)	2025年12月8日青森県東方沖の地震の評価
12月25日	422回	2025年11月の地震活動の評価
		2025年12月8日青森県東方沖の地震の評価
令和8年 1月14日	423回	2025年12月の地震活動の評価
		「令和6年能登半島地震」の最近の地震活動の評価
2月10日	424回	2026年 1月の地震活動の評価
3月10日	425回	2026年 2月の地震活動の評価
4月10日	426回	2026年 3月の地震活動の評価
4月21日	427回(臨時会)	2026年4月20日三陸沖の地震の評価
5月14日	428回	2026年 4月の地震活動の評価
		2026年4月20日三陸沖の地震の評価
6月 9日	429回	2026年 5月の地震活動の評価
6月25日	430回(臨時会)	2026年6月25日岩手県沖の地震の評価
6月27日	431回(臨時会)	2026年6月26日山梨県東部・富士五湖の地震の評価
7月10日	432回	2026年 6月の地震活動の評価
7月29日	433回(臨時会)	令和8年熊本地震の評価
8月12日	434回	2026年 7月の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（月例の地震活動の評価以外）

公表年月日	公表件名
令和7年 9月26日	南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）
12月 9日	2025年12月8日青森県東方沖の地震の評価
12月25日	2025年12月8日青森県東方沖の地震の評価
令和8年 1月14日	「令和6年能登半島地震」の最近の地震活動の評価
	長期評価による地震発生確率の更新
1月30日	英語版「全国地震動予測地図2020年版」
4月21日	2026年4月20日三陸沖の地震の評価
5月14日	2026年4月20日三陸沖の地震の評価
6月25日	2026年6月25日岩手県沖の地震の評価
6月27日	2026年6月26日山梨県東部・富士五湖の地震の評価
7月10日	2026年6月25日岩手県沖の地震の評価
7月10日	2026年6月26日山梨県東部・富士五湖の地震の評価
7月29日	令和8年熊本地震の評価
8月12日	令和8年熊本地震の評価

令和8年8月28日現在